Q RMCに新たな核種を持ち込まない約束をすべきでは

A 安全性や市民の理解を勘案し判断します

新志会 **山谷 仁** 議員

問 昭和62年に日本アイソトープ協会滝沢研究所ラジオメディカルセンター（RMC）が創業し、当時の村長とアイソトープ協会との間で協定書・覚書を交わし、搬入は19核種と定めた。昨年9月にアルファ核種の搬入追加の申し入れがあったが、市長は本年3月、アルファ核種の追加を見送った。

今後も新しい核種の搬入申し入れなどがあった場合、危険とされる核種については絶対入れないことを市民に約束すべきでは。

答 国の新薬認可に伴い昨年6月に日本アイソトープ協会より核種追加の協議がありました。

国の基準を満たした医薬品でしたが、その安全性について不安を感じるとの声があり、市民の十分な理解が得られていないことから、受け入れを見送りました。

今後の新たな核種の追加については、安全性や市民の理解を勘案し、判断します。

問 鵜飼小学校、滝沢小学校の児童数の急激な増加に伴い、新設される滝沢中央小学校の職員や校長予定者の共有認識など整合性をどのように図って行くのか。

答 鵜飼小学校、滝沢小学校の校長、PTA役員、通学区域内自治会と学識経験者などで構成された「滝沢中央小学校開校準備委員会」として準備に取り組んでいきます。

Q 市総合計画と市民意向の関係は

A 多くの市民が参加して作られ市民の意向が反映されています

一新会 **川村 守** 議員

問 第一次滝沢市総合計画における市民意向の反映状況は。

答 従来の行政主導ではなく、住民と行政が共に地域づくりを進める視点で計画策定しました。

特に「地域別計画」は市民主体の地域づくりを掲げ、各自治会やまちづくり推進委員会、公益活動団体などが参加した地域づくり懇談会」により策定され、市民の意向そのものです。

問 「住民自治日本一」など行政用語の市民理解や浸透度は。

答 昨年度に実施した市民アンケートによると、地域づくりに関わる計画やキーワードを知っている、または聞いたことがあると答えた方の割合は

「住民自治日本一」…25・2%

「自治基本条例」…18・3%

などの結果が出ています。

他市との比較はできませんが、市民主体による地域づくりに取り組み始めた本市としては、とても心強い値と認識しています。

問 市民アンケートの実施状況と今後の活用は。

答 毎年実施している地域社会アンケート調査では、滝沢市内に住所を有する18歳以上の男女3000人を無作為抽出し、10月に用紙を送付して回答をいただいています。

回収結果は、翌年8月に地域社会報告書として取りまとめ、次年度の市長方針策定や予算編成の資料としても活用しています。

Q ごみ有料化のスケジュールを見直す考えは

A 30年10月の実施に向け調査・検討します

新志会 **藤原 治** 議員

問 ごみ有料化の前に減量の目標値や有料化以外の方法を議論していくことが必要であり、30年10月の有料化実施のスケジュールの見直しを検討する考えは。

答 ごみの有料化はごみの減量化に有効な手段であり、今後のワークショップ・市政懇談会・アンケートの実施状況等を踏まえ、30年10月のごみの有料化の実施に向けて引き続き調査及び検討を進めます。

問 広域8市町の中で滝沢市のみが、ごみの有料化を行うメリット等は。

答 41年度からの県央ブロックごみ処理広域化を見据え、ごみの減量化の手法は、各市町村の判断となっています。

有料化のメリットは、排出量の削減、ごみ処理費用の公平性の確保、最終処分場の延命化等です。

デメリットは、市民の負担の発生や不法投棄などが懸念されます。

問 JR巣子駅の駐車場不足の現状認識と今後の解決策は。

答 満車状態が年々増えていると認識しています。新たな用地確保は困難ですが、空きスペースを活用し、16台の駐車区画を整備する予定です。

また、有料化の検討も含め調査研究します。

問 ビッグループ滝沢の防災機能の周知のため「避難所」や「防災広場」などの看板等を設置する考えは。

答 災害時に避難所として市民が意識できるよう設置を検討します。

Q 新ブランド米の推奨で米農家を支援しては

A 県の推進要領に基づきバランス良く支援します

公明党 **相原 孝彦** 議員

問 新しいブランド米を推奨して、米づくり農家を支援する考えは。

答 本市では29年産の「銀河のしずく」を10ha作付しました。

特定の品種の過剰生産による値崩れを回避するため「岩手県における需要に応じた米生産の推進要領」に基づき、従来の品種にバランス良く推奨し支援します。

問 米農家を守っていくための展望は。

答 市は、県の推進要領に沿い、今後5ヵ年の水田農業の方針を踏まえ、主食用米と転作作物の最適な組み合わせによる、体質の強い水田農業を確立します。

問 障がい者も利用できるよう、飲食店舗をバリアフリー化する市独自の補助制度導入の考えは。

答 中小企業庁には、小規模事業者の集客力を高めるための店舗改装にかかる補助事業があり、滝沢市商工会では会員に募集をしましたが、希望者はありませんでした。

全国には独自の補助を行っている自治体もありますが、本市では実施する計画はありません。

問 小中学校の統一した校務用コンピュータの利用規程はあるか。

答 「滝沢市立学校情報セキュリティ要綱」「滝沢市立小中学校情報セキュリティポリシー」の規定により、情報資産の取り扱いやセキュリティ対策について基本的な指針を定め、個人情報を含むデータ保護等の制限を設けています。

Q 国保の県移管に伴う意義は

A 広域化で財政の安定化を図ります

日本共産党 **桜井 博義** 議員

問 30年4月から国民健康保険が市町村単位から県に移管されるが、加入者にとっての意義と総括的な捉え方は。

答 国保の制度は、被保険者の年齢構成が高く、所得水準の低い構造的な問題を抱えていることから広域化により財政の安定化を図ります。

問 保険税の軽減や赤字対策による一般会計からの繰り入れは。

答 国保の広域化により県内市町村間でカバーし合う仕組みとなり、基準外の一般会計繰り入れは行いません。

問 収納率の考え方と滞納者に対して処分の強化につながらないか。

答 収納率は向上しています。今後も税の公平性、中立性の原則に基づき取り組みます。

問 市の環境保全に対する取り組みは、環境の負荷につながるようなことを押し進めているが、どのような認識か。

答 保全対策に各事業者との公害防止協定、第三者による水質・空間線量を監視し、関係機関と連携し保全に取り組みます。

問 総合教育会議での協議の内容と教育行政の効果と課題は。

答 構成員による意見交換を行い、市からは予算全般、財政状況などを説明しています。

教育委員会からは教育施設の現状が説明され、相互の意見交換により課題も見え、大切な会議と捉えています。

Q 有料化してもごみの量は減らないのでは

A 多くの自治体で減量したとの報告があります

日本共産党 **仲田 孝行** 議員

問 暮らしの中身が変わらなければ、現状の分別では有料化しても量は減らないのでは。

答 全国都市家庭ごみ有料化アンケート調査では、実施した多くの市町村で実施後にごみの量が減ったとの報告があります。

分別方法は、減量化とごみ処理広域化を見据え、検討を行う必要があります。

問 ごみ処理広域化により、滝沢市に隣接する盛岡市上厨川横長根にごみ処理場建設が決まった場合の対策は。

答 市は、広域化推進協議会に対し、盛岡市と同じ取り扱いを受けられるよう要望し、了承も得ています。

建設地の決定までに十分な説明と情報提供が重要と考え、必要に応じ協議会に対して意見及び要望等を行います。

問 子どもの6人に1人が平均所得の半分以下で生活しているといわれる。貧困による格差是正のための医療費助成、給食費の一部または全部の補助、就学援助制度による入学準備金の入学前の支給はできないか。

答 医療費は、自費負担の予防接種のうち、インフルエンザの費用の一部を助成しています。本年8月診療分から、小学生の通院も助成の対象としました。

給食費の補助は国の政策的支援がないと、市単独では困難です。

入学準備金は、前年度の所得を把握後に支給となるので検討が必要です。

Q 保育士不足の対策は

A 関係機関と連携を図り周知・確保に取り組みます

滝政会 **稲荷場 裕** 議員

問 現在、全国的にも保育士不足が言われているが、保育士に特化した募集を市のホームページに掲載する考えは。

答 保育需要の高い地域の保育所には、運営法人と協議を行いながら定員を超えて児童を受け入れ、弾力的運用を実施していますが、保育士の確保に大変苦慮していると聞いています。

今後は、広報紙に保育士募集状況の情報を掲載する予定です。

なお、ホームページへの掲載も有効な手段と考えられるので、広報紙掲載と併せて取り組みます。

問 県では保育士の地元定着を図るため、県内に5年間勤務すれば返還免除となる修学資金貸付制度事業を導入すると聞いている。

一方、民間では「保育士バンク」があるが、採用時の成功報酬が高額であり、保育所の負担増となっている。

保育所の経費負担にならない事前登録制の「滝沢市保育士バンク」開設に向けた市の考えは。

答 保育士の確保にあたっては、国・県でもさまざまな取り組みをしていますが、現段階では岩手県社会福祉協議会に委託され、無料で利用できる「県保育士・保育所センター」の活用が最も有効で、市独自の「保育士バンク」の開設は考えていません。

今後も支援センターとの連携、広報紙やホームページで周知を図り、保育士確保に取り組みます。

Q 東部コミュニティセンター（仮称）の建設は

A 第一次滝沢市総合計画後期基本計画の策定の中で検討します

滝政会 **高橋 辰雄** 議員

問 第一次滝沢市総合計画の地域別計画において「東部地域（川前・長根・巣子・南巣子自治会）の地域課題として「地域活動の拠点となるコミュニティセンターの新設が必要」と計画書に記載されている。

「東部地区」は、人口と世帯数が市全体の27%を占め、交通の要所である。滝沢市全体の均衡ある発展のためには、新たなコミュニティ施設が必要では。

答 東部地域で市が条例に基づき設置しているコミュニティ施設は、葉の木沢山活動センターと川前地区コミュニティセンターの2施設があります。

その他集会所等8施設を加えると10のコミュニティ施設があります。

また、従来、施設の無かった南巣子自治会では、来年度集会所の建設を予定しています。

現在は、地域の中核的施設として葉の木沢山活動センターを位置づけています。

問 東部コミュニティセンター（仮称）の建設の予算化は。

答 「滝沢市公共施設等管理計画」において、公共施設の管理に関する基本的な方針として「縮小させつつ、充実を図る」としています。

東部コミュニティセンターの建設については、総合計画後期基本計画の策定の中で検討します。

Q 現在の保育所入所待機児童数は

A 0歳児1人　1歳児15人　2歳児10人　3歳児1人の計27人です

会派に属さない議員 **武田 哲** 議員

問 現在の待機児童数と今後の推移は。

答 「保育所入所待機児童」の定義は、保育の必要性の認定を受け、認可保育所に入所申し込みをしているが入所できない児童を指します。

この定義による市の待機児童数は、29年4月1日現在で0歳児が1人、1歳児が15人、2歳児が10人、3歳児が1人の合計27人です。

待機児童の今後の推移は、27年3月に「子ども・子育て支援計画」を策定し、子育ての量の拡充及び質の向上を図るため取り組んでいます。

しかし、制度対象の拡大、子育て世代のニーズや環境の変化に伴い、待機児童は多い状況です。

29年度にこの計画を見直し、その中で今後の保育の需要量を見込み、待機児童が発生しないように供給量の確保に向けて検討します。

問 待機児童解消に向けた方策は。

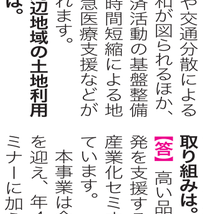
答 市内の保育所定員は、25年度は1128人から28年度は1275人と147人増加しています。

今後は、運営法人と協議をしながら定員の見直しを行うとともに、私立幼稚園の認定こども園への移行などを含め、保育児童の受入枠の拡大を図るため、現在の事業計画を見直し、さらなる環境整備を検討します。

29年度は、既存施設の分園により20人、30年4月には既存施設の建て替えにより45人の受け入れ枠の拡大を図る予定です。

Q 農業用ハウス導入による生産基盤の確立を図る考えは

A 各種補助事業を有効に活用し導入を推進します



会派に属さない議員 **日向 清一** 議員

問 農業用ハウスの今後の需要要望への対応は。

答 農業用ハウスは園芸作物の安定した栽培や冬季間の栽培が可能となるために欠かすことのできないものです。

今年度は県と市が半分を補助する支援事業で14棟を導入予定です。

今後とも地域ぐるみ農業の具体化を推進し、農業生産基盤の確保、収益性・効率の高い地域農業を確立するため、国・県の各種補助事業を有効に活用し導入を推進します。

問 空きハウスの実態をどのように捉えているか。今後の有効活用を図るような対策の考えは。

答 空きハウスの譲渡または売却を希望する所有者の意向調査を実施し、空きハウスの取得を希望する農業者とマッチングする仕組みが必要と考えています。

また、新規就農者の負担となる移設・設置費は、費用の3分の2の助成により実施予定です。

問 清酒「鞍掛山」、芋焼酎「馬芋人」、りんごワイン「ポム」の市内農産物を原料とした3銘柄が揃い、滝沢ブランドの確立のために積極的なPRと販売網が必要と思うが取り組みの考えは。

答 各種イベントでの試飲会などで市内外へ積極的にPRを行います。

また、知名度を上げるため、雑誌への掲載やポスターなどを配布して周知するとともに、ふるさと納税の返礼品としても活用し、さらなる販路開拓に努めます。

Q スマートインターチェンジの利用効果は

A 地域経済活動の活性化が促進されます

会派に属さない議員 **齋藤 明** 議員

問 滝沢中央スマートインターチェンジの開通の見通しと今後の予想される利用効果は。

答 31年3月の供用開始に向けて工事が進んでいます。

予想される利用効果は、居住者や就業者の利便性の向上や交通分散による渋滞緩和が図られるほか、地域経済活動の基盤整備や搬送時間短縮による地域の救急医療支援などが見込まれます。

問 周辺地域の土地利用の構想は。

答 将来の土地利用として、市の国土利用計画では産業創出ゾーン、滝沢市マスタープランでは産業拠点として位置付けており、将来は産業創出の需要がさらに高まるものと期待されます。

民間主導による整備を検討し、当地域への企業誘致や都市的土地利用への転換に伴う関係機関との協議を進めます。

問 地域経済の活性化を進めるため、さらなる農業の6次産業化に向けた取り組みは。

答 高い品質での商品開発を支援するため、6次産業化セミナーを実施しています。

本事業は今年で3年目を迎え、年4回程度のセミナーに加えて、アドバイザーによる参加者への個別指導も行い、加工方法やパッケージデザインの提案などさまざまなアドバイスにより、年間数品ずつ開発され販売に至っています。